

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産については定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、従業員の退職金支給に備えるため、期末において従業員の全員が自己都合により退職したと仮定した場合における要支給額を設定している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更
なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額
該当なし			
合計	0	0	0

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)
該当なし			
合計	0	0	0

5. 担保に供している資産

担保に供している資産なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
貸付インフラ	1,585,500	778,400	807,100
パーティション	808,500	396,932	411,568
電気設備	290,850	162,577	128,273
防災設備	834,750	691,827	142,923
電話設備	577,500	577,499	1
ネット	168,000	139,234	28,766
パソコン機	334,750	334,749	1
新パソコン機	338,415	338,414	1
スキャナ	1,942,500	1,942,499	1
複合機	1,560,708	1,302,254	258,454
主任兼用プリンター	322,380	248,877	73,503
ノートパソコン	867,510	867,504	6
デジタルカメラ	140,175	140,174	1
合計	9,771,538	7,920,940	1,850,598